

平成25年12月環境経済観測調査(北海道版)

概況

環境省北海道地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成25年12月調査結果を活用し、今般、北海道地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

北海道地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、大気汚染防止用装置を挙げる割合が最も高く、半年先の時点では省エネルギー自動車が、10年先の時点では再生可能エネルギーへの期待が高くなっており、前回調査と同様の傾向が見られた。

北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は8.2%となり、回答企業158社のうち13社がのべ19以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と同様、再生可能エネルギー、スマートグリッドなどを挙げる企業の割合が最も多かった。

環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」(12月)の業況DIは前回調査から5ポイント改善した8であったが、全ビジネス(全産業)の同DI(13)、全国調査の同DI(17)を下回った。また、先行きにかけては、下降傾向を示している。

北海道地域の企業における環境ビジネスDIは、「国内需給」、「研究開発費」及び「人員体制」においては、全ビジネスのDIや全国調査のDIを下回ったが、「提供価格」及び「資金繰り」においては、北海道地域の企業における環境ビジネスDIは全国調査のDIを上回り、そのうち「資金繰り」については、全ビジネスのDIも上回った。

環境ビジネスの分類別に見ると、環境汚染防止関連のビジネスにおける業況が横ばいの後下降傾向を示し、地球温暖化対策及び廃棄物処理・資源有効利用関連のビジネスにおける業況は下降傾向であると見られている。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成26年2月28日

環境省北海道地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課

TEL : 011-299-1952

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、北海道地域の民間企業の回答を抽出することにより、北海道地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、北海道地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成25年12月の全国調査のデータより、北海道地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

- A 環境汚染防止(12小分類)、 B 地球温暖化対策(11小分類)
C 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、 D 自然環境保全(3小分類)

(3) 北海道地域の調査対象

北海道地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された358社。有効回答数158社、有効回答率44.1%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス(北海道)

我が国の環境ビジネスの業況(北海道)

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、北海道地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(北海道)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
北海道全体	16	21	36
(前回調査)	(13)	(17)	(37)
全国版	25	28	51
製造業	27	34	41
全国版	26	29	53
非製造業	10	15	33
全国版	24	27	49

- 環境ビジネスの業況について、北海道地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数を上回った。
- 前回調査と比較すると、「現在」、「半年後」では前回調査のDIを上回ったが、「10年先」では前回調査のDIを下回った。
- 全国調査では、製造業・非製造業の別にかかわらず、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向があり、北海道地域でも同様の傾向が見られた。

我が国で発展していると考えられる環境ビジネス(北海道)

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	大気汚染防止用装置・施設	22.7 (20.7)	1	省エネルギー自動車	17.0 (22.3)	1	再生可能エネルギー	22.2 (30.5)
2	省エネルギー自動車	14.4 (25.0)	2	再生可能エネルギー	15.9 (12.4)	2	大気汚染防止用装置・施設	11.1 (10.3)
3	下水、排水処理用装置・施設	13.4 (9.5)	3	大気汚染防止用装置・施設	14.8 (14.0)	3	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	8.9 (4.8)
4	再生可能エネルギー	10.3 (7.7)	4	下水、排水処理用装置・施設	13.6 (6.6)	4	省エネルギー自動車	7.8 (9.5)
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.2 (12.3)	5	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	4.5 (4.3)	4	蓄電池	7.8 (4.1)
			5	太陽光発電システム(関連機器製造)	4.5 (11.1)			

(注) 括弧内は全国の数値

「再生可能エネルギー」は、太陽光発電を除く、風力発電/水力発電/

地熱発電/太陽熱利用

/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等をいう。(以下同様の定義とする)

- 北海道地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、現在では「大気汚染防止用装置・施設」を、半年先の時点では、全国と同様「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高かった。
- 現在での「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「再生可能エネルギー」の割合は5位以内にランクインし、「再生可能エネルギー」については、半年先及び10年先において順位が上昇している。また、10年先について、前回調査で3位にランクインした「スマートグリッド」が今回圏外となる一方、「蓄電池」が5位にランクインした。

(2) 北海道地域の回答企業が実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネス(北海道)

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況(北海道)

表3 環境ビジネスの実施状況(北海道)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
北海道全体	158	20.9	3.2	3.8	13.9	79.1
(前回調査)	<158>	<23.4>	<4.4>	<4.4>	<14.6>	<76.6>
全国版	(4,860)	(20.3)	(3.8)	(4.4)	(12.2)	(79.7)

- 北海道地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は20.9%と、全国値を上回っている。

(b)現在実施している環境ビジネス（北海道）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	環境分析、測定、監視、アセスメント	18.2 (4.3)	1	再生可能エネルギー	16.0
1	産業廃棄物処理	18.2 (11.7)	2	産業廃棄物処理	11.7
3	再生可能エネルギー	15.2 (16.0)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.2
4	高効率給湯器	12.1 (8.9)	4	高効率給湯器	8.9
5	下水、排水処理用装置・施設	9.1 (7.7)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.4
5	下水、排水処理サービス	9.1 (4.2)			
5	リフォーム、リペア	9.1 (3.3)			
5	リサイクル素材	9.1 (7.0)			

(注) 括弧内は全国の数値

- 北海道地域で現在実施している環境ビジネスについては、「環境分析、測定、監視、アセスメント」、「産業廃棄物処理」を挙げる割合が多かったが、「環境分析、測定、監視、アセスメント」については全国では圏外となっている。

今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

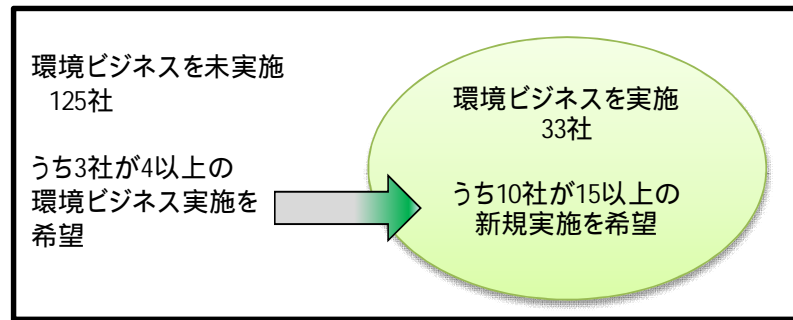
(a)環境ビジネスの実施意向（北海道）

表5 環境ビジネスの実施意向(北海道)

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	158	8.2	0.6	2.5	5.1	55.7	36.1
(前回調査)	<154 >	<14.9 >	<1.9 >	<5.2 >	<7.8 >	<51.9 >	<33.1 >
全国版	(4,790)	(10.9)	(1.5)	(2.5)	(6.8)	(51.0)	(38.1)
うち 環境ビジネス実施企業	33	30.3	3.0	9.1	18.2	48.5	21.2
うち 環境ビジネス未実施企業	125	2.4	0.0	0.8	1.6	57.6	40.0

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 北海道地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は8.2%となり、回答企業158社のうち13社が合計19以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は2.4%にとどまったが、既に実施している企業においては、30.3%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（北海道）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(北海道)

北海道版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	15.4	1	再生可能エネルギー	26.9
1	スマートグリッド	15.4	2	スマートグリッド	11.9
1	その他の地球温暖化対策ビジネス	15.4	3	その他の地球温暖化対策ビジネス	8.1
1	蓄電池	15.4 (5.0)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.7
1	産業廃棄物処理	15.4 (4.8)	5	省エネルギーコンサルティング等	7.3

(注) 括弧内は全国の数値

- 北海道地域の企業が、今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、「スマートグリッド」、「その他の地球温暖化対策ビジネス」、「蓄電池」については、全国調査を上回る割合を示した。

(c)環境ビジネスを今後実施したいと考えている要因(北海道)[新規調査]

表7 環境ビジネスを実施したいと考えている要因(北海道)

	北海道全体					回答割合(%) 有効回答数(社) 全国				
	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全	全環境ビジネス	A. 環境汚染防止	B. 地球温暖化対策	C. 廃棄物処理・資源有効利用	D. 自然環境保全
有効回答数	19	***	12	***	***	791	161	471	104	55
実施したい環境ビジネス	150%	***	180%	***	***	150%	150%	150%	140%	150%
外的要因										
産業界全体の景気が良いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	20%	***	30%	***	***	10%	10%	10%	0%	10%
海外市場の発展が見込まれるため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	0%	10%
国内市場の発展が見込まれるため	40%	***	60%	***	***	30%	20%	30%	20%	10%
規制緩和があるため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	10%	***	10%	***	***	10%	10%	10%	10%	10%
新規参入・事業拡大し易いため	10%	***	10%	***	***	10%	0%	10%	0%	10%
FIIT(固定価格買取制度)があるため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	10%	0%	0%
内的要因										
自社の技術・人材が活かせるため	20%	***	30%	***	***	30%	40%	20%	30%	20%
収益性が高いため	10%	***	10%	***	***	0%	0%	10%	10%	0%
資金繰りがし易いため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他										
自社イメージの向上のため	0%	***	0%	***	***	10%	10%	10%	10%	20%
社会貢献のため	10%	***	10%	***	***	20%	20%	10%	20%	30%
自社の雇用確保のため	0%	***	0%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
その他	10%	***	10%	***	***	0%	0%	0%	0%	0%
無回答	30%	***	10%	***	***	20%	20%	10%	20%	30%

「北海道全体」のA、C及びDについては有効回答数が少ないため、集計しない。

複数回答のため、「実施したい環境ビジネス」については100%を超える。

- ▶ 北海道地域の企業が、環境ビジネスを今後実施したいと考える要因としては、「国内市場の発展が見込まれるため」が最も多く、続いて「補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため」、「自社の技術・人材が活かせるため」を挙げる企業が多かった。

(d)東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（北海道）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表8 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス

北海道版		%	全国版		%
1	廃棄物処理用装置・施設	40.0 (5.6)	1	再生可能エネルギー	23.2
2	下水、排水処理用装置・施設	20.0 (7.7)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.7
2	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	20.0 (10.3)	3	土壌、水質浄化用装置・施設 (地下水浄化を含む)	10.3
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.0 (10.7)	4	省エネルギー建築	9.9
2	スマートグリッド	20.0 (8.2)	5	スマートグリッド	8.2
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	20.0 (3.4)			
2	一般廃棄物処理	20.0 (3.9)			
2	産業廃棄物処理	20.0 (7.3)			
2	その他の自然環境保全	20.0 (3.9)			

(注) 括弧内は全国の数

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	本社所在地							
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州	
回答企業合計(複数回答有)	233	-	5	30	133	15	35	5	10
全環境ビジネス	388	(100%)	10	43	239	26	48	8	14
再生可能エネルギー	54	(14%)	-	10	35	2	4	1	2
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(6%)	1	4	18	-	1	-	1
土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	24	(6%)	1	3	15	1	3	1	-
省エネルギー建築	23	(6%)	-	1	14	4	3	1	-
スマートグリッド	19	(5%)	1	1	14	1	2	-	-
下水、排水処理用装置・施設	18	(5%)	1	1	8	2	5	-	1
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	17	(4%)	-	1	13	1	1	-	1
産業廃棄物処理	17	(4%)	1	2	11	-	2	-	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(4%)	-	1	10	1	4	-	-
持続可能な農林漁業、緑化	14	(4%)	-	1	8	2	3	-	-
蓄電池	13	(3%)	-	-	9	-	1	1	2
その他	148	(38%)	5	18	84	12	19	4	6

- 北海道地域の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、B地球温暖化対策及びC廃棄物処理・資源有効利用を挙げる企業が複数見られた。

環境ビジネスの業況等（北海道）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行札幌支店の「企業短期経済観測調査(北海道分)」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

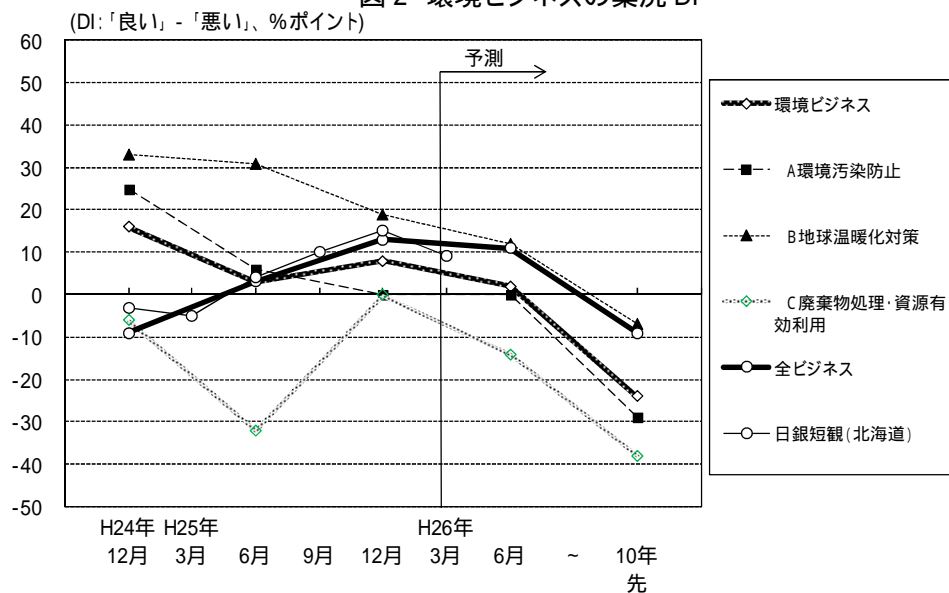
(a)業況

表9 業況DI

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)					予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	16 (9)		3 (15)		8 (17)		2 (19)		-24 (25)
(半年前における予測)	<-19>		<-18>		<-6>				<-8>
A環境汚染防止	25 (4)		6 (3)		0 (10)		0 (14)		-29 (18)
B地球温暖化対策	33 (18)		31 (26)		19 (27)		12 (27)		-7 (36)
C廃棄物処理・資源有効利用	-6 (1)		-32 (7)		0 (8)		-14 (6)		-38 (7)
D自然環境保全	***		***		***		***		***
全ビジネス	-9 (-9)		3 (1)		13 (9)		11 (10)		-9 (10)
(半年前における予測)	<-15>		<-12>		<1>				<-13>
うち 環境ビジネス実施企業	3 (2)		16 (10)		21 (22)		16 (20)		-7 (22)
うち 環境ビジネス未実施企業	-12 (-11)		-2 (-1)		10 (6)		9 (8)		-9 (8)
日銀短観(北海道)	-3	-5	4	10	15	9			

- (注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H26年3月は先行きの数値。以下(g)まで同様。
 2 括弧内は全国の数値。
 3 「D 自然環境保全」は、北海道地域の有効回答数が少ないため、DIの表示を省いた。以下(g)まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI



- (注) 1 日銀短観のH26年3月は平成25年12月調査における先行き予測。以下(g)まで同様。

- 北海道地域の環境ビジネスの業況DIは8であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。全国調査における環境ビジネスの業況DI 17と比べると、9ポイント下回っている。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは13となっており、環境ビジネスの業況DIを5ポイント上回った。なお、北海道地域における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成25年12月における業況DIの15を2ポイント下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、B地球温暖化対策の業況DIがプラスとなっているが、全国調査における業況DIを下回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の業況は半年先から10年先にかけて大幅な下降傾向を示している。環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効活用が10年先において大幅な下降傾向を示したほか、B地球温暖化対策も同様に下降傾向を示すなど、総じて上昇傾向を示した全国調査と異なる傾向となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが5ポイント改善した(前回3、今回8)。前回調査時点での12月予測と比べても業況DIは上回っている(半年前の予測値6、今回8)。

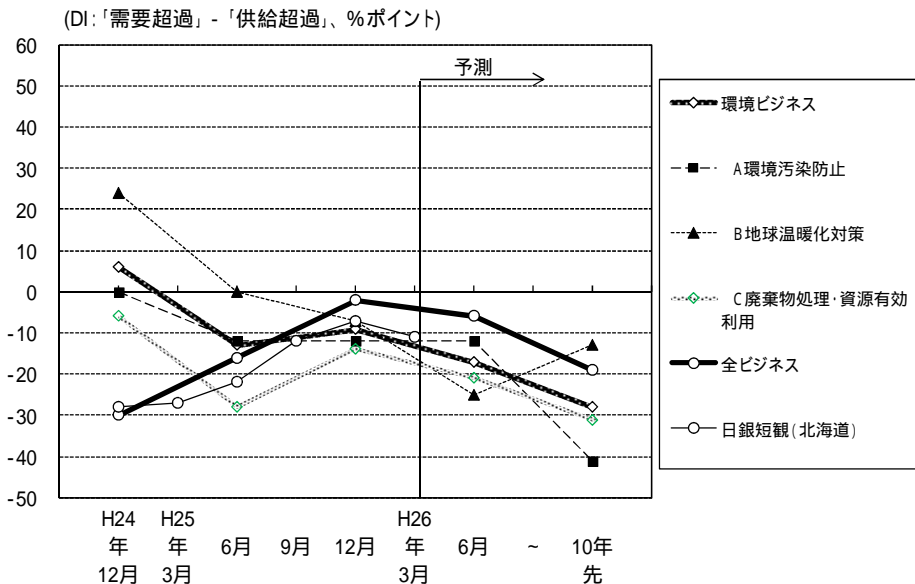
(b)国内需給

表 10 国内需給 DI

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	6 (-10) <-5>		-13 (-8) <4>		-9 (-3) <-11>		-17 (-4)		-28 (-7) <-19>
A 環境汚染防止	0 (-14)		-12 (-20)		-12 (-9)		-12 (-9)		-41 (-7)
B 地球温暖化対策	24 (-5)		0 (-1)		-7 (3)		-25 (0)		-13 (-5)
C 廃棄物処理・資源有効利用	-6 (-11)		-28 (-11)		-14 (-6)		-21 (-9)		-31 (-11)
D 自然環境保全	***		***		***		***		***
全ビジネス (半年前における予測)	-30 (-34) <-37>		-16 (-25) <-30>		-2 (-15) <-16>		-6 (-17)		-19 (-24) <-32>
うち 環境ビジネス実施企業	-14 (-28)		-11 (-21)		3 (-8)		0 (-11)		-36 (-21)
うち 環境ビジネス未実施企業	-35 (-35)		-17 (-26)		-4 (-17)		-8 (-18)		-15 (-25)
日銀短観(北海道)	-28	-27	-22	-12	-7	-11			

(注) 括弧内は全国の数値

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-9であり、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。全国調査では環境ビジネスの国内需給DIは-3であり、また、全ビジネスの国内需給DIは-2と、こちらも供給超過が示されており、北海道地域における環境ビジネスについても同様の傾向が見られる。なお、全ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成25年12月における国内需給DIの-7を上回った。
- いずれの環境ビジネス分類の中でも、現在において、供給超過であると見られている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給は10年先にかけて大幅な供給超過になると見られている。またいずれの環境ビジネス分類でも、10年先にかけて供給超過傾向が強まると見られている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは4ポイント上回った(前回-13、今回-9)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、供給超過であるが予測を多少上回った(半年前の予測値-11、今回-9)。

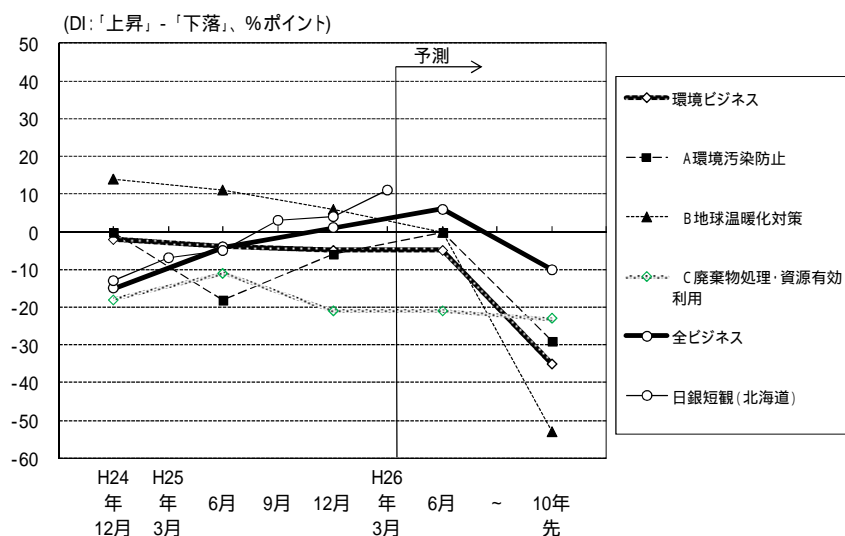
(c)提供価格

表11 提供価格DI

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-2 (-16) <-17>		-4 (-14) <-14>		-5 (-11) <-4>		-5 (-12)		-35 (-27) <-32>
A 環境汚染防止	0 (-21)		-18 (-19)		-6 (-12)		0 (-10)		-29 (-18)
B 地球温暖化対策	14 (-12)		11 (-13)		6 (-12)		0 (-15)		-53 (-39)
C 廃棄物処理・資源有効利用	-18 (-19)		-11 (-14)		-21 (-14)		-21 (-11)		-23 (-13)
D 自然環境保全	***		***		***		***		***
全ビジネス (半年前における予測)	-15 (-30) <-32>		-4 (-18) <-15>		1 (-13) <-3>		6 (-9)		-10 (-17) <-6>
うち 環境ビジネス実施企業	0 (-23)		6 (-12)		3 (-9)		0 (-7)		-19 (-18)
うち 環境ビジネス未実施企業	-18 (-32)		-6 (-20)		0 (-13)		8 (-10)		-7 (-16)
日銀短観(北海道)	-13	-7	-5	3	4	11			

(注) 括弧内は全国の数値

図4 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-5と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、全国調査と比べると相対的に下落幅は小さくなっている。また、全ビジネスの提供価格DIは1である。なお、全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成25年12月における提供価格DIの4を下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止の提供価格DIが-6、B地球温暖化対策の提供価格DIが6と全国調査の値を上回っているが、C廃棄物処理・資源有効利用の提供価格DIは-21と全国調査の値を下回った。
- 先行きでは、10年先において、環境ビジネスの提供価格の大幅な下落傾向が示された。また、いずれの環境ビジネス分類においても、10年先の全国調査の値と比べて、相対的に下落傾向が強まると見られていることが示された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは1ポイント下回った(前回-4、今回-5)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、わずかながら予測を下回った(半年前の予測値-4、今回-5)。

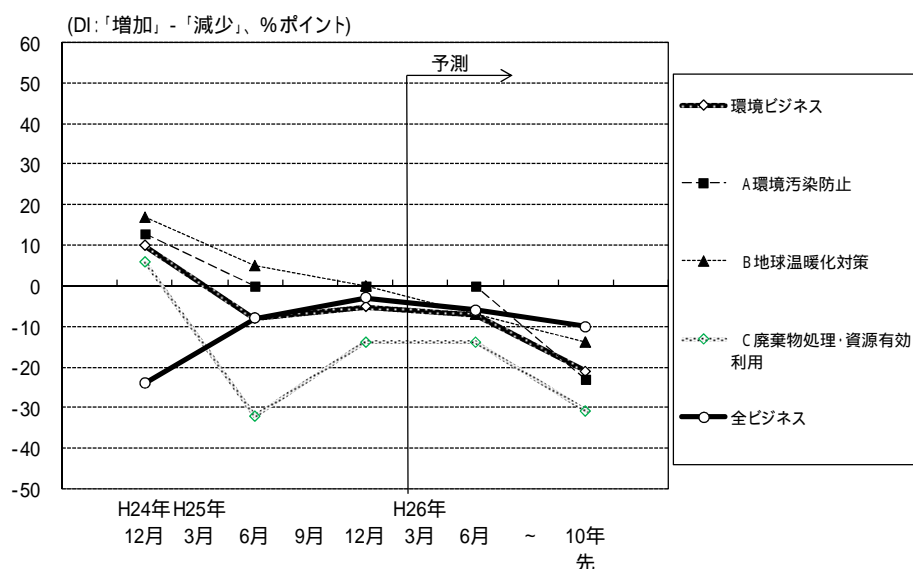
(d)研究開発費

表12 研究開発費DI

						予 測			
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	10 (0) <7>		-8 (-3) <7>		-5 (1) <-9>		-7 (1)		-21 (3) <-6>
A環境汚染防止	13 (2)		0 (-7)		0 (-2)		0 (1)		-23 (5)
B地球温暖化対策	17 (8)		5 (4)		0 (4)		-7 (5)		-14 (3)
C廃棄物処理・資源有効利用	6 (-13) ***		-32 (-12) ***		-14 (-7) ***		-14 (-6) ***		-31 (-1) ***
D自然環境保全									
全ビジネス (半年前における予測)	-14 (-14) <-24>		-8 (-9) <-13>		-3 (-4) <-6>		-6 (0)		-10 (6) <-13>

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは-5と、「減少」と回答した企業の割合が「増加」と回答した企業の割合を上回り、全国調査の研究開発費DI 1を下回った。また、全ビジネスの研究開発費DIは -3であった。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用の研究開発費DIはマイナスとなっており、全国調査と比べて下回っている(北海道地域-14、全国-7)。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費は半年先から10年先にかけて下降傾向を示しており、横ばいから上昇傾向を示した全国調査と異なる傾向となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネス全体では研究開発費DIが改善しており、環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用の研究開発DIが改善し、B地球温暖化対策は悪化した。また、前回調査時点での12月予測と比べると、4ポイント上回っている(半年前の予測値-9、今回-5)。

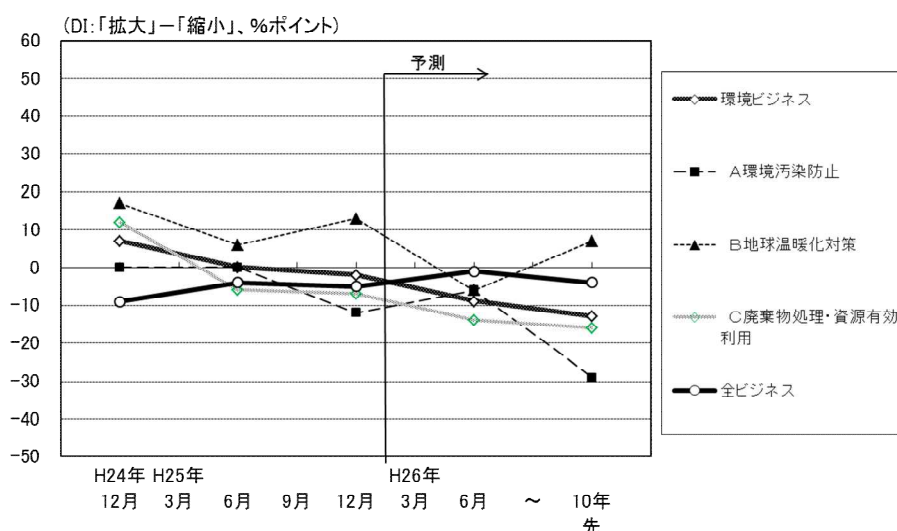
(e)設備規模

表13 設備規模DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)								
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	7 (0) <0>		0 (-2)		-2 (3) <-3>		-9 (5)		-13 (4) <-2>
A環境汚染防止	0 (-3)		0 (-8)		-12 (0)		-6 (2)		-29 (1)
B地球温暖化対策	17 (7)		6 (3)		13 (8)		-6 (9)		7 (5)
C廃棄物処理・資源有効利用	12 (-6)		-6 (-8)		-7 (-2)		-14 (-1)		-16 (4)
D自然環境保全	***		***		***		***		***
全ビジネス (半年前における予測)	-9 (-11) <-20>		-4 (-6) <-10>		-5 (-1) <-6>		-1 (2)		-4 (3) <-13>

(注) 括弧内は全国の値

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-2で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業を上回り、全国調査の設備規模DI 3を下回った。全ビジネスの設備規模DI -5と比較すると、環境ビジネスにおける設備規模DIは上回っている。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策の設備規模DIがプラスになっているが、A環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用ではマイナスになっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の設備規模DIは下降傾向を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは2ポイント悪化しており、B地球温暖化対策以外の分類において悪化が示された。また、前回調査時点での12月予測と比べると、1ポイント上回っている(半年前の予測値-3、今回-2)。

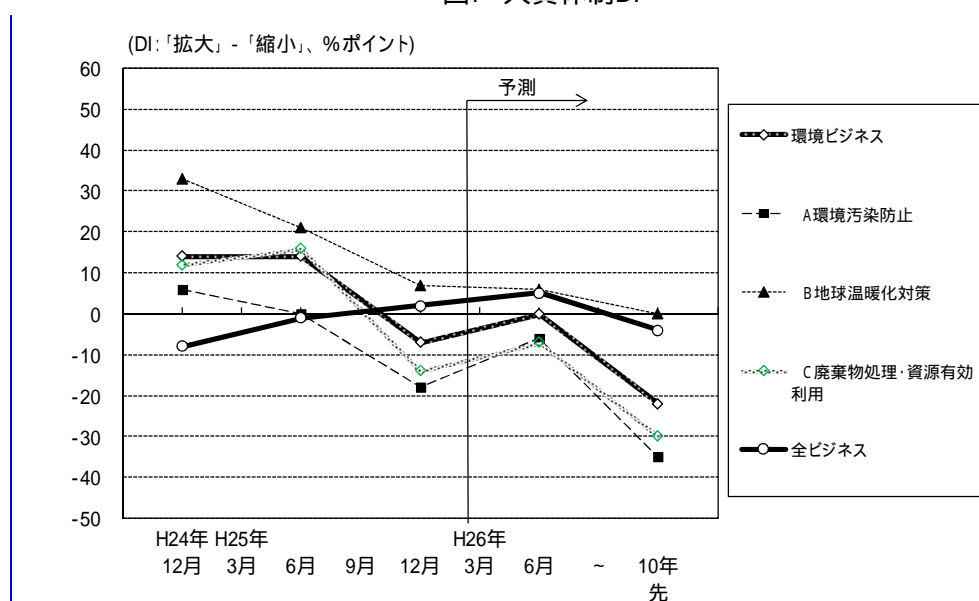
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

					予 測				
	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	14 (3) <0>		14 (0) <16>		-7 (5) <9>		0 (6)		-22 (5) <-7>
A 環境汚染防止	6 (1)		0 (-8)		-18 (1)		-6 (4)		-35 (6)
B 地球温暖化対策	33 (9)		21 (3)		7 (8)		6 (9)		0 (6)
C 廃棄物処理・資源有効利用	12 (-5)		16 (-1)		-14 (2)		-7 (3)		-30 (0)
D 自然環境保全	***		***		***		***		***
全ビジネス (半年前における予測)	-8 (-12) <-16>		-1 (-7) <-6>		2 (-2) <-4>		5 (1)		-4 (-3) <-7>

(注) 括弧内は全国の値

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは-7であり、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回り、全国調査における環境ビジネスの人員体制DI 5を下回った。全ビジネスの人員体制DI 2と比較しても、環境ビジネスにおける人員体制は縮小の方向性であると考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策で人員体制DIがプラスとなっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制はいったん上昇傾向を示した後、下降傾向を示している。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは大幅に悪化し、また、分類別に見ると、いずれの環境ビジネス分類においても悪化している。また、前回調査時点での12月予測と比べると、16ポイント下回っている(半年前の予測値9、今回-7)。

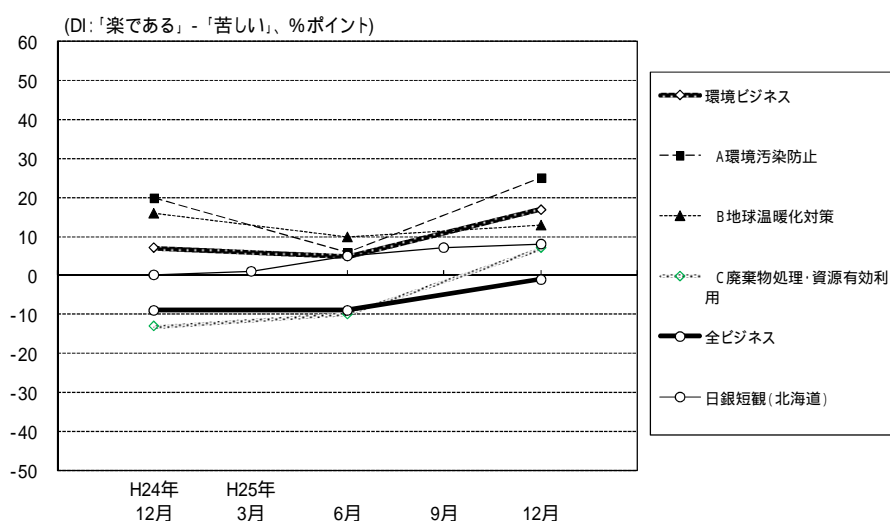
(g)資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	7 (-4)		5 (-1)		17 (3)
A環境汚染防止	20 (-2)		6 (-2)		25 (5)
B地球温暖化対策	16 (-2)		10 (2)		13 (1)
C廃棄物処理・資源有効利用	-13 (-8)		-10 (-5)		7 (1)
D自然環境保全	***		***		***
全ビジネス	-9 (-7)		-9 (-3)		-1 (0)
日銀短観(北海道)	0	1	5	7	8

(注) 括弧内は全国の値



- 環境ビジネスの資金繰りDIは17であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べると環境ビジネスの資金繰りDI 3を上回った。全ビジネスの資金繰りDI -1と比較しても、環境ビジネスにおける資金繰りは改善の方向性であると考えられる。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成25年12月における資金繰りDIの8よりも低い値となった。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれの分類においても資金繰りDIがプラスになっており、全国調査の値よりも高くなっている。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは12ポイント改善しており、分類別にみても、いずれの環境ビジネス分類においても改善が示された。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

「(h)海外需給」については、有効回答数が少ないため、分析を省いた。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

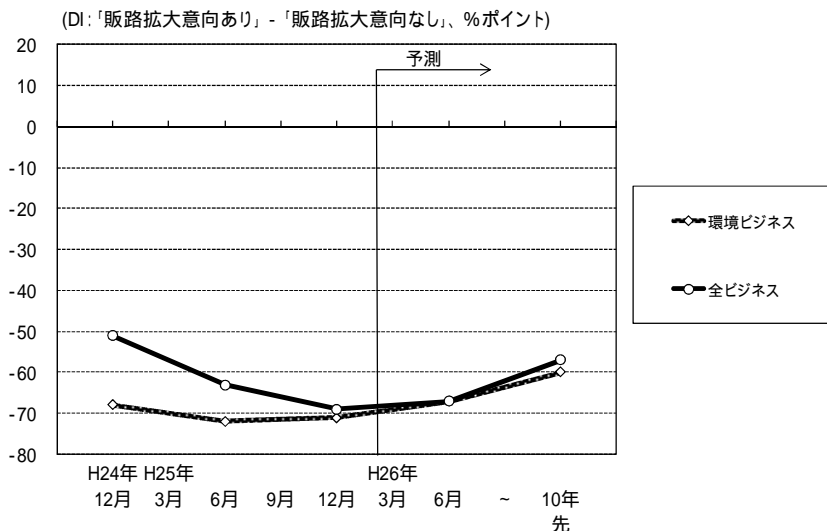
表16 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H24年 12月	H25年 3月	6月	9月	(今回) 12月	予 測			
						H26年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-68 (-49) <-64>		-72 (-50) <-66>		-71 (-51) <-59>		-67 (-50)		-60 (-36) <-52>
全ビジネス (半年前における予測)	-51 (-54) <-59>		-63 (-57) <-50>		-69 (-57) <-57>		-67 (-55)		-57 (-41) <-48>

(注) 括弧内は全国の数値

図8 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-71であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、海外販路の拡大意向DIは低い傾向にあるが、先行きは全ビジネスと同様、国外向けのビジネス展開が期待される。



環境省「平成25年12月環境経済観測調査」



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成25年12月20日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイリサーチアジアソシエティ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けてあります。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
東京都 区
丁目 x x
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)
資本金 1000百万円 主要業種コード 1
前回答もしくは総務省データベースより転載。今回回答の参考として下さい。宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。
ご回答日 月 日 資本金 億円
売上高(もしくは営業収益) 億円
把握している直営の店舗数(直営)の集約店舗の売上高を記入ください。
主要業種 別冊の「1」主要業種一覧、から選択の上、下記の番号に を付けてください。

1 建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ 10 電気業 18 学術研究
3 石油、化学、ゴム 11 ガス業 専門・技術サービス業
4 農業、土石 12 水道、熱供給業 19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品 13 情報通信業 20 生活関連サービス業
6 一般機械 14 運輸業、郵便業 娯楽業
7 電気機械 15 卸売業、小売業 21 サービス業
8 輸送用機械 16 金融、保険業 22 その他

担当部署 担当人名
e-mail TEL

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況
(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
別冊の「2」環境ビジネス分類、から選び、番号(例:A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合は空白としてください。
現在 半年先 10年先

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等
貴社のビジネス全体において、(1)-(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に をつけてください。
貴社のビジネス全体
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。
(1) 業況
良い 1 1 1
さほど良くない 2 2 2
悪い 3 3 3

(1)-2 業況判断の要因 問3-1のみ
(「1」業況において「悪い」又は「良い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3」理由コードから最大3つまで選び、ご記入ください。その他の場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入ください。

(2) 業界の国内需給
実状に即して、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断を可。
(3) 提供価格(注)
製商品、サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。変動に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。
(4) 投入する研究開発費(注)
製商品、サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。
(5) 投入する設備規模(注)
投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断を可)についての判断。
(6) 投入する人員体制(注)
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等可)についての判断。
(7) 資金繰り「現在」のみ
手元流動性水準・金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りにご回答ください。
下記の(8)が(9)のどちらか一方にご回答ください。

(8) 業界の海外需給
製商品、サービスの海外における需給についての判断。
(9) 海外販路拡大の意向
製商品、サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無
現在実施している環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に をつけてください。
1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2」環境ビジネス分類、から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上上の割合(%)と併せてご記入ください。また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)-(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に をつけてください。
別冊の「2」環境ビジネス分類、から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上上の割合(%)と併せてご記入ください。また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)-(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に をつけてください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に をつけてください。
1. ある 2. ない 3. わからない
問4.(1)で「1. ある」を選択した方
現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2」環境ビジネス分類、から選び、番号を(2)にご記入ください。また、実施したい理由を別冊の「3」理由コード、から最大3つまで選び、番号を(3)にご記入ください。
(2) (3)

(4) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行なっているビジネスを含め、別冊の「2」環境ビジネス分類、から選び、番号をご記入ください。

問4.(4)で「1. ある」を選択した方
東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2」環境ビジネス分類、から選び、番号を(5)にご記入ください。
(5)

ご記入にあたっての注意事項

- 1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実態ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問合せ先
〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島ビル3階
エム・アール・アイリサーチアジアソシエティ(株)
「環境経済観測調査」調査事務局
TEL: 03-3518-8440
〒101-0047
東京都千代田区内神田1-13-1 豊島ビル3階
エム・アール・アイリサーチアジアソシエティ(株)
「環境経済観測調査」調査事務局
TEL: 03-3518-8435
E-mail: ecokansoku2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問合せ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清瀬
TEL: 03-3581-3351(内線: 6290)
FAX: 03-3581-5951
E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。



政府統計

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 25 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06)総合工事業、(07)職別工事業（設備工事業を除く）、(08)設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09)食料品製造業、(10)飲料・たばこ・飼料製造業、(11)繊維工業、(12)木材・木製品製造業（家具を除く）、(13)家具・装飾品製造業、(14)パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16)化学工業、(17)石油製品・石炭製品製造業、(18)プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19)ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21)窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22)鉄鋼業、(23)非鉄金属製造業、(24)金属製品製造業
6	一般機械	(25)はん用機械器具製造業、(26)生産用機械器具製造業、(27)業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28)電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29)電気機械器具製造業、(30)情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31)輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15)印刷・同関連業、(20)なめし革・同製品・毛皮製造業、(32)その他の製造業
10	電気業	(33)電気業
11	ガス業	(34)ガス業
12	水道、熱供給業	(35)熱供給業、(36)水道業
13	情報通信業	(37)通信業、(38)放送業、(39)情報サービス業、(40)インターネット付随サービス業、(41)映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42)鉄道業、(43)道路旅客運送業、(44)道路貨物運送業、(45)水運業、(46)航空運輸業、(47)倉庫業、(48)運輸に附帯するサービス業、(49)郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50)各種商品卸売業、(51)繊維・衣服等卸売業、(52)飲食品卸売業、(53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54)機械器具卸売業、(55)その他の卸売業、(56)各種商品小売業、(57)織物・衣服・身の回り品小売業、(58)飲食品小売業、(59)機械器具小売業、(60)その他の小売業、(61)無店舗小売業
16	金融、保険業	(62)銀行業、(63)協同組織金融業、(64)貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65)金融商品取引業、商品先物取引業、(66)補助的金融業等、(67)保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68)不動産取引業、(69)不動産賃貸業・管理業、(70)物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71)学術・開発研究機関、(72)専門サービス業（他に分類されないもの）、(73)広告業、(74)技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75)宿泊業、(76)飲食店、(77)持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78)洗濯・理容・美容・浴場業、(79)その他の生活関連サービス業、(80)娯楽業
21	サービス業	(88)廃棄物処理業、(89)自動車整備業、(90)機械等修理業（別掲を除く）、(91)職業紹介・労働者派遣業、(92)その他の事業サービス業、(93)政治・経済・文化団体、(94)宗教、(95)その他のサービス業
22	その他	(01)農業、(02)林業、(03)漁業（水産養殖業を除く）、(04)水産養殖業(05)鉱業、採石業、砂利採取業、(81)学校教育、(82)その他の教育、学習支援業、(83)医療業、(84)保健衛生、(85)社会保険・社会福祉・介護事業(87)協同組合（他に分類されないもの）、(99)その他

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒 / 石油精製用触媒(重油脱硫用を含む水素化処理触媒) / 集じん装置 / 重・軽油脱硫装置 / 排煙脱硫装置 / 排煙脱硝装置 / 大気汚染防止装置関連機器 / 光触媒 / DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品 / 膜 / 水処理装置 / 下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設(地下水浄化を含む)	土壌浄化(プラント製造) / 土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材(騒音対策装置) / 防音工事 / 防振材(振動対策装置) / 防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置 / 関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設 / 環境負荷低減及び省資源型製品の製造(環境対応型塗料・接着剤 / エコマーク製品 / バイオマスプラスチック / サルファーフリーガソリン・経由 / 環境対応型建材 等)

サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理(事業)等
A-8	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	土壌浄化(事業) / 河川・湖沼浄化等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング / 環境アセスメント等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス / 汚染管理手法の研究開発 / エンジニアリング・デザイン / プロジェクト管理 / 環境管理システム開発等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育 / 環境教育ソフトウェア / エコファンド / 環境保険 / 環境監査 / ISO14000 取得コンサル / 環境コミュニケーションビジネス / 環境計画 / 法律サービス / NGO活動等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電 / 水力発電 / 地熱発電 / 太陽熱利用 / バイオガス発電 / 中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス等
B-2	太陽光発電システム(関連機器製造)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	太陽電池 / 家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車 / アイドリングストップ車 / 電気自動車 / 天然ガス自動車 / メタノール自動車 / ハイブリッド自動車 / 燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネルギー5 相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫 / LED等省エネルギー型照明器具等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器(エコジョーズ) / CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート) / 家庭用燃料電池(エネファーム) / ガスエンジン給湯器(エコウィル)
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業 / BEMS / HEMS / CDM / JIプロジェクト / 排出権取引関連ビジネス等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池 / ニッケル水素電池等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅 / 省エネルギービル / 断熱材 / 断熱施工等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池 / 高性能ボイラー / ガスコージェネ / エコドライブ関連機器 / モーダルシフト等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート / 生ごみ処理装置 / 廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備 / RDF製造装置 / RDF発電装置 / 中間処理装置(破碎・選別・焼却・溶融) / リサイクルプラザ / PCB処理装置 / 処分場建設 / 焼却炉解体等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬 / 中間処理 / リサイクル(熱回収を含む) / 最終処分等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム / 機械・家具等修理業 / 各種商品修理業等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル(産業機械 / 輸送機器 / 通信機器 / 商業用機械設備 / 医療用機器 / 電子計算機・同関連機器 / 土木・建設機械) / カーシェアリング等
C-6	中古品	資源回収 / 中古品流通 / リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業等) / PETボトル再生繊維化および利用 / 生ごみ肥料化 / 再生紙 / エコセメント / 動脈産業での廃棄物受入ビジネス(鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業等)等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備 / 雨水浸透工事(含貯留) / 中水道配管工事 / 下水処理水供給等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業 / 国産材使用 / 環境保全型農業 / 緑化 / 養殖 / 稚魚放流等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム(自然観賞型観光) / 山崩れ等の山地災害対策 / 津波対策等

3. 理由コード

	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3) 問4(2)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問3-1(1)-2 問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先(顧客)からの受注が見込まれるため	56	取引先(顧客)からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT(固定価格買取制度)があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
内的要因			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
その他	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 記入例

環境省「平成25年12月環境経済観測調査」

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてEM・アール・アイリサーチ・アソシエイツ株式会社(以下「EM・アール・アイリサーチ」)に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット(オンライン回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

環境ビジネスを実施していない企業の皆様もご回答下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

「1. 主業業種一覧」から選択し、番号に「困」で下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

ご協力頂きますようお願い申し上げます。
【提出期限 平成25年12月20日】

調査票番号
400-8975
330-6018
東京都千代田区霞が関1-2-2
さいたま市中央区新都心11-2
環境株式会社
(産業)

資本金 1000百万円 主業業種コード 1

前回答もしいは総務省データベースより転載。
今回回答の参考としてください。
宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日、業種及び担当について下面内にご記入ください。

ご回答日	6	8	1	3	0
売上高(もしくは営業収益)	5	0	0	0	0

1. 主業業種一覧から選択し、番号に「困」で下さい。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 専門・技術サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	20 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 運輸業、郵便業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

2. 環境ビジネス分類から選択し、番号をご記入下さい。

担当部署	総務部環境グループ	担当人名	環境 花子
e-mail	kankyo@kankyo...	TEL	03-3581-3351

会員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)~(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に「つ」をつけてください。

貴社のビジネス全体		現在	半年先	10年先
(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。		1	2	3
(1) 業況	良い	1	1	1
	さほど良い(悪い)	2	2	2
	悪い	3	3	3

(1)~2 業況判断の要因 問3-1のみ

「(1)業況」において「悪い」又は「悪い」を選択した方は、当てはまる理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、ご記入ください。その他の場合は、本調査票右下の補足説明欄に具体的に記入してください。

(2) 業界の国内需給

需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(3) 提供価格(注)

上昇	1	1	1	1	1	1	1	1	1
もろあがり(横ばい)	2	2	2	2	2	2	2	2	2
下落	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)

増加	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
減少	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(5) 投入する設備規模(注)

拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(6) 投入する人員体制(注)

拡大	1	1	1	1	1	1	1	1	1
横ばい	2	2	2	2	2	2	2	2	2
縮小	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(7) 資金繰り「現在のみ」

楽である	1	1	1	1	1	1	1	1	1
さほど苦しくない	2	2	2	2	2	2	2	2	2
苦しい	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(8) 業界の海外需給

需要超過	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2	2	2
供給超過	3	3	3	3	3	3	3	3	3

(9) 海外販路拡大の意向

販路拡大意向あり	1	1	1	1	1	1	1	1	1
わからない/未定	2	2	2	2	2	2	2	2	2
販路拡大意向なし	3	3	3	3	3	3	3	3	3

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に「つ」をつけてください。

1. あり → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に「つ」をつけてください。

1. あり 2. ない 3. わからない

問4.(1)で「1. あり」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて実施したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(2)にご記入ください。また、実施したい理由を別冊の「3. 理由コード」から最大3つまで選択し、番号を(3)にご記入ください。

(2) A - 2 A - 3 C - 3

(3) 1 3 11 1 12 13 5 22

(4) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか、当てはまる選択肢の番号に「つ」をつけてください。また、「1. あり」を選択した方は、現在行っていないビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(5)にご記入ください。

(5) A - 1 A - 2

問4.(4)で「1. あり」を選択した方は、東北6県の新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ)を、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号を(5)にご記入ください。

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目に該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選択し、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について、(イ) グループ企業をお持ちの場合は単体決算の事業範囲を対象にお願います。(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた定常ベースでご判断ください。(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご送付先 内容・回答記入方法に関するお問合せ先
〒101-8447 東京都千代田区内神田1-13-1 豊島屋ビル3階 EM・アール・アイリサーチ・アソシエイツ(株) 環境経済観測調査 調査事務局
TEL: 03-3518-8440 (受付時間: 9:30~17:30 土日・祝を除く)
FAX: 03-3518-8435 E-mail: ecokansoku2013@mri-ra.co.jp

趣旨・目的に関するお問合せ先
環境省 総合環境政策部 環境計画課 環境経済政策調査室 担当: 清浦
TEL: 03-3561-3351 (内線: 6290)
FAX: 03-3561-5951 E-mail: MASAHIRO_KIYOSE@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。

(1)で「1. 良好」または「2. 悪い」を選択した場合は、「3. 理由コード」から当てはまる理由を最大3つまで番号をご記入ください。

(1)で「1. あり」を選択した場合は、「2. 環境ビジネス分類」から最大3つまで選択し、番号を記入してください。また、選択した環境ビジネスについて実施したい理由を「3. 理由コード」から最大3つ選択し、番号をご記入ください。